

2024年4月30日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2024年1～3月期のGDP(1次速報)予測

～自動車の品質不正問題の影響でマイナス成長の見込み～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、「2024年1～3月期のGDP(1次速報)予測～自動車の品質不正問題の影響でマイナス成長の見込み～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1635 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

調査レポート

2024年1～3月期のGDP(1次速報)予測

～自動車の品質不正問題の影響でマイナス成長の見込み～

調査部 主席研究員 小林真一郎

5月16日に内閣府から公表される2024年1～3月期の実質GDP成長率(1次速報値)は、**前期比-0.3%**(**前期比年率換算-1.3%**)となり、日本経済は2四半期ぶりのマイナス成長に陥ったと予想される。物価高が続いていることに加え、能登半島地震や一部自動車メーカーの品質不正問題による工場稼働停止の影響、10～12月期にサービス輸出が一時的な要因で高い伸びとなったことの反動減等が下押し要因となった。

内需は小幅ながら4四半期連続でマイナスとなったと予想される。特に自動車の工場稼働停止による供給減が、個人消費や設備投資の減少につながったとみられる。また、外需もサービス輸出の反動減により、輸出が輸入を上回って減少することで、寄与度はマイナスに転じたと考えられる。

一方、物価上昇分も含んだ名目GDP成長率は前期比+0.3%(年率換算+1.3%)と2四半期連続で増加する見込みだ。GDPデフレーターは前年比+3.5%(季節調整済前期比では+0.7%)と、前期の伸びからは鈍化するものの、それでも種々のコスト増加分の価格転嫁が進むことで高い伸びが続いたと考えられる。

	2022年	2023年				前期比(%)	
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	2024年
							1-3
実質GDP	0.4	1.0	1.0	-0.8	0.1	-0.3	-1.3
同 (年率)	1.8	4.0	4.2	-3.2	0.4	-1.3	
同 (前年同期比)	0.5	2.6	2.3	1.6	1.2	-0.1	
内需寄与度 (*)	0.0	1.4	-0.7	-0.8	-0.1	-0.0	-0.2
個人消費	0.2	0.8	-0.7	-0.3	-0.3	-0.2	-0.7
住宅投資	0.7	0.3	1.8	-0.6	-1.0	-1.5	-5.7
設備投資	-1.3	2.0	-1.4	-0.1	2.0	-0.3	-1.1
民間在庫 (*)	-0.1	0.5	-0.1	-0.5	-0.1	0.0	0.2
政府最終消費	0.7	0.1	-0.1	0.3	-0.2	0.1	0.4
公共投資	0.1	2.0	2.2	-1.0	-0.8	1.5	6.3
外需寄与度 (*)	0.4	-0.4	1.7	-0.0	0.2	-0.3	-1.2
輸出	1.4	-3.5	3.8	0.9	2.6	-4.4	-16.6
輸入	-0.8	-1.6	-3.6	1.0	1.7	-3.0	-11.5
名目GDP	1.8	2.2	2.6	-0.0	0.5	0.3	1.3
同 (年率)	7.6	9.1	10.7	-0.1	2.1	1.3	
同 (前年同期比)	2.0	4.9	6.1	6.9	5.1	3.4	
GDPデフレーター	1.4	2.3	3.7	5.2	3.9	3.5	

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比-0.2%）

一部自動車メーカーの品質不正問題による工場稼働停止の影響を受けて自動車販売が減少したことから、4 四半期連続で減少したと予想される。

② 実質住宅投資（前期比-1.5%）

建設コストの増加分を販売価格に転嫁する動きは広がっているものの、住宅着工には弱さが残っており、3 四半期連続で減少したとみられる。

③ 実質設備投資（前期比-0.3%）

好調な業績を背景に企業の設備投資意欲は底堅いものの、一部自動車メーカーの品質不正問題による工場稼働停止の影響を受けて商用車の販売が落ち込んだことから、2 四半期ぶりに減少したとみられる。なお、国内品と輸入品を合わせた資本財総供給の伸びは、2 四半期ぶりに前期比マイナスとなった。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度+0.0%）

これまで減少が続いてきた反動もあり、在庫は横ばいにとどまったとみられる。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.1%）

医療費や介護費が増加傾向で推移しており、前期比で増加したと予想される。

⑥ 実質公共投資（前期比+1.5%）

2023 年度補正予算による押し上げ効果が表れた可能性があり、前期比で増加したと見込まれる。

⑦ 外需（前期比寄与度-0.3%、実質輸出：前期比-4.4%、実質輸入：同-3.0%）

輸出は、財が能登半島地震や一部自動車メーカーの品質不正問題による工場稼働停止の影響で落ち込んだほか、サービスも 10~12 月期に一時的な要因で大きく増加した反動減が生じ、大きめの減少幅となったと考えられる。一方、輸入は、財が自動車の工場稼働停止や紅海危機による影響もあって落ち込んだものの、サービスが持ち直し、輸出よりも小幅な落ち込みにとどまったとみられる。この結果、外需寄与度は、マイナスに転じたと見込まれる。

⑧ GDP デフレーター（前年比+3.5%）

GDP デフレーターは、輸入物価の上昇や人件費の増加といった種々のコスト増加分の価格転嫁が進むことで、前年比+3.5%（季節調整済前期比では+0.7%）と、6 四半期連続で前年比プラスとなったと予想される。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

（お問い合わせ）調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 小林 03-6733-1635